

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	就労継続支援A型における地域展開を意識した作業種目の開発とその実証によるビジネスモデルの構築に関する調査研究事業
事業目的	<p>障害者自立支援法における就労継続支援 A 型は、企業のバックアップを得られる体制でなければ、経営的に成り立ちにくいという感覚で福祉関係者に捉えられている。</p> <p>今回、旧法授産施設が既存の施設機能を有効活用して、就労継続支援 A 型事業への移行を目指す実践により、就労継続支援 A 型への移行を検討している施設に向けたビジネスモデルとして検証する。</p> <p>また、「障害者支援への理解と協力」を啓発する取り組みとして地元の大学との連携等「地域力」を活用した「地域における障害者の自立支援の環境基盤作り」についても実証し、公開する。</p>
事業概要	<p>今回、中小企業診断士によるコンサルテーション、製パン製造業者による技術指導を導入し、以下の取り組みを行う。</p> <p>①雇用開発 園内授産部門で製造の伸び幅が期待できるパン製造と販売で就労継続A型事業所としての運営が可能かどうかについて検証。</p> <p>②商品開発 これまでの授産作業における「作れるもの」からの脱却を図り市場を意識した開発方法で「売れる製品づくり」の手法の検証。</p> <p>③販路拡大 「無店舗外部販売」をベースにした販路拡大についての検証と地元の大学との連携等「地域力」を活用した「障害者の自立支援の環境基盤作り」についての検証。</p>
事業実施結果及び効果	<p>①旧法授産施設から就労継続支援 A 型への移行は、既存の施設設備や技術の向上で可能であることを実践した。当園は、平成 20 年 4 月 1 日、製パン製造部門を利用者 7 名職員 3 名でスタートさせた。</p> <p>②商品開発 大学生と協働の「ブランドイメージ作り」や「自家栽培の食材を活用した製品開発」、「季節に合わせた製品販売への取り組み」を実証し、他法人の参考として公開する。</p> <p>③販路拡大 「地元企業や大学の地域貢献」への取り組みを活用し、外部販売場所の確保する手法は、「販路拡大」だけではなく、「地域における障害者の自立支援の環境作り」への取り組みへと発展していった。</p>
事業主体	<p>〒257-0003 神奈川県秦野市南矢名3-2-1 社会福祉法人 かながわ共同会 秦野精華園 TEL:0463-77-8811 E-MAIL:hadano@kyoudoukai.jp</p>